

日本の英語教育に“drastic change”はもたらされたか？

国際英語学科教授・英語教育センター長 安藤公仁

序 86.6%の人が英語教育に不満！

2012年11月5日から6日まで、楽天リサーチが実施したインターネットによる調査（注1）で、未成年の子どもを持つ親1000人の86.6%が「日本の英語教育に不満」と回答している。その理由としては、「実用的な英語力が向上しない授業内容」（68.8%）、「英語を話す機会がない」（66.4%）、「受験英語と実践英語の乖離」（60.2%）と、勉強しても「話せない・使えない」ことへの不満がトップ3に挙がり、「教員の英語力・指導力が低い」、「専任教員やネイティブによる授業が少ない」など、「話せない・使えない」要因と思われることへの不満が続いている。また、どのような英語教育が必要だと思うかという問いには、当然の事ながら、「受験英語から実践英語に授業・勉強方法を切り替える」（52.8%）、「英会話に重点を置く」（51.5%）など、英語が使えるようになる教育内容・方法を求める回答が大半であった。

「日本の英語教育」への不満は、言うまでもなく「学校の英語教育」に向けられた不満である。このような日本の英語教育事情が背景となって、日本人の「英会話熱」は非常に高く、英会話・語学学校市場規模は、矢野経済研究所によると2011年度事業者売上高ベースで2,871億円と推計されている（注2）。これは教育産業市場全体2兆4,220億円の実に約12%を占め、2012年度も資格学校市場や企業向け研修市場が縮小傾向にあるのに対し、引き続き拡大が予測されている。因みに、市場規模のトップは9,240億円の学習塾・予備校である。

また、不満の理由の中には「教材の質が良くない」という項目もあり、そのことの反映か、書店にはさまざまな英会話教材が溢れ、インターネット、新聞、テレビなどのメディアには、英会話が簡単に上達できることを謳った「ただ聞き流すだけ！」とか「英語が、突然口から・・・」といった類の宣伝文句がひっきりなしに登場する。こういう謳い文句を信じる人は多くない

と思うが、あまりの商業主義に多少不愉快な思いを禁じ得ないのも事実である。

「日本の英語教育に“drastic change”はもたらされたか？」と題した本稿では、学校の英語教育に関して常に批判を受けてきた文部省(文部科学省)が、どのように改善・改革を図ってきたのか、そもそも学校の英語教育で「話せる・使える」ようになるのだろうか、また、「使える英語」を身につけるにはどうすればよいのか、といった問題について考えてみたい。

1 文部科学省の改善・改革の試み

学校教育の改善・改革は、概ね10年毎に実施される学習指導要領の改訂を通じて行われる。高等学校の英語教育を例にとると、昭和53年(1978)の改訂によって、いわゆる「文法・訳読」中心の英語教育からコミュニケーション能力の育成を重視する英語教育へと、「大きな転換期」(JACET, 2005: 21)を迎えることになる。「言語活動」という用語が初めて示されたのもこの改訂においてである。以来、平成元年(1989)、平成11年(1999)、平成21年(2009)と改訂の度に、コミュニケーション重視の姿勢が一層鮮明になり、最新改訂では「授業は英語で行うのが基本」という方針も示されている。

昭和53年(1978)の高等学校学習指導要領改訂は、昭和57年度(1982)から学年進行で実施されたので一般には「57改訂」と呼ばれていた。この改訂を受け、英語を聞き・話すことの指導力の向上を目的に文部省指導者講座が始まったのもこの時期である。筆者自身、国立教育会館筑波分館において3週間にわたり実施された「昭和57年度高等学校英語教育指導者講座」に参加する機会を得たが、講師陣には、羽鳥博愛、浅野博、長谷川清、橋本光郎など当時の英語教育界の重鎮が顔を揃え、文部省の力の入れ様が伝わる研修講座であった。当時の佐々木輝雄視学官が全国を飛び回り「日本の英語教育に drastic change を！」と訴えておられたのを記憶している。

また、昭和62年度(1987)には、「外国語教育の充実と地域レベルの国際交流を図ることを通し、・・・国際化の推進に資することを目的として」(「JET ホームページ」より)、「語学指導等を行う外国青年招致事業(JET プログラム)が始まった。更に、平成4年(1992)、「英語教育開始時期に

ついて検討する」という臨時教育審議会（1984～1987）の答申を受けて、大阪市立真田山小学校と味原小学校が「英語学習を含む国際理解教育」の研究開発学校の指定を受けている。このように、「話せない・使えない英語教育」との汚名を返上しようと文部省は様々な施策を展開してきたのである。

平成15年（2003）には『英語が使える日本人』の育成のための行動計画（文部科学省）が策定され、引き続き改善・改革の試みは続けられている。しかしながら、日本の英語教育に“drastic change”はもたらされたのだろうか？「57改訂」から35年が経過した現在も「86.6%の人が英語教育に不満！」と回答し、「汚名返上」「名誉挽回」が果たされたとは言えない状況が続いているのである。何故だろうか？

II 「教室」での CLT 実践の成果は・・・？

「英語が使える日本人」の育成は、言うまでもなく、「学習指導要領の改訂」、「調査研究校の指定」、「行動計画の策定」など、文部科学省の「施策」で達成されるものではなく、「教室」での日々の実践によって初めて成果が期待されるものである。「57改訂」を受けて学校現場ではどのように授業の改善が試みられてきたのだろうか。

「57改訂」が告示された昭和53年（1978）は、奇しくも、H.G.Widdowson が *Teaching Language as Communication* (Oxford University Press) を出版した年に当たり、1980年代、90年代は、日本の英語教育界でも“communicative competence”というフレーズが頻繁に使われ、Communicative Language Teaching (CLT) が主流となって行くのである。それまでの「文法・訳読」中心の指導法は排除され、様々に工夫された“communication activities”や“games”が授業に取り入れられるようになった。文法事項や構文の知識・理解ではなく、“information gap”を埋めることができたのか、メッセージが聞き手に伝わったのか、“task”は達成されたのかを評価する授業へと改善が図られていったのである。現在もそのような傾向は続いているが、はたして成果は上がっているのだろうか。残念ながら、成果が上がっているのなら「86.6%」というデータは出て来ないのではないか。

CLT が日本の教室で十分な成果を上げられないのにはいくつかの理由が考えられるが、概ね、次のようなことが指摘されている。

- ①少人数での指導ができない“class size”の問題。
- ②英語教員の多くが“structurally competent but communicatively incompetent” (Johnson 1981:1) であること。
- ③“testing communicative performance” (Carroll 1980: 1) の難しさ。
- ④「教室」の外での言語使用の機会が少ないこと。
- ⑤「聞く・話す」科目の授業時間数が少ないこと。
- ⑥“communication activities”のやり方を理解させる難しさ。

学校の「教室」が抱えているこのような条件の中では、コミュニケーション活動が“‘anything-goes-as-long-as-you-get-your-meaning-across’ approach” (Savignon, 1983:1) に陥ったり、「文法・訳読」方式で「整然と秩序正しく」授業をしてきた教員からは「お遊び」と批判されるような実践に終わってしまうことも多いのではないか。「広く社会生活に必要な英語を十分に理解し、自分の意思を表現できる」(実用英語技能審査基準・1級) 英語力の獲得という点では、学校の英語教育に大きな成果を期待するのはそもそも無理なことではないか・・・と言えれば身も蓋もなくなってしまうが、少なくとも、相応うまく行った「名人」の授業であったとしても「教室」の学習のみでは限界があると言わざるを得ない。

もとより語学に堪能になるためには、学校教育の枠組み：3単位(50分×3コマ/週)×35週=5,250分(87時間半)程度の学習量では無理がある。とりわけ英語と日本語のように“target language”と母語の「言語学的距離」が大きく離れている場合は、その習得に桁外れの学習時間と“intensive”な学習が必要となる。(注3)

では、学生や生徒が「話せる・使える」ようになるにはどうすればいいのか？“There is no royal road to learning.” 自分で勉強するしかないのではないか。学生・生徒から、“What is the best way to learn English?”と問われたら、“Use it!”と答えている。実際の使用に耐え得る英語力は実際に使用することによってしか得られないのである。

Ⅲ 「使える英語」を身につける学習法

現在の日本の英語学習環境は、音声教材、映像教材、デジタル機器の発達やネイティブ・スピーカーとの対話の機会の増大など、非常に恵まれたものとなっている。短波ラジオでFENに耳を傾けていた時代とは隔世の感がある。語学力だけを問題にするならば、日本に居ながら海外留学にも匹敵する学習成果を期待することができる。

「聞く・話す」言語活動を十分に取り入れた「教室」での学習で学生・生徒の英語学習に対するモチベーションを高め、持続的な自主学習へと導くことによって学生・生徒は確実に「英語が使える」ようになる。1960年代に英語学習をした世代は「文法・訳読」式の授業しか受けていない。しかし、英検1級レベルの英語力を獲得している人も数多くいる。その人たちの学習法は例外なく「音声」を重視したものである。同時通訳者として著名な國弘正雄氏は「英語学習の王道は『音読』」と力説しておられるが、筆者も学生・生徒に「音読」「シャドーイング」を推奨している。

樟蔭学園の英語教育センター(ELTC)には理想的な学習環境が備わっている。毎日設定されているネイティブ・スピーカーとの“Free talk time”に参加したり、CD・DVD・Internet等の音声・映像教材を活用して、音声重視の学習・練習に取り組む学生・生徒は「使える」英語力を飛躍的に伸ばしている。英検やTOEICの教材、英文法、英文解釈、英語構文の参考書・問題集も豊富、専任教員が常駐しているので質問や学習相談にも応じてもらえる。ひとりでも多くの学生・生徒がこの学習環境を最大限活用して「英語が使える日本人」として巣立っていくことを願ってやまない。

【参考文献】

(注1) <http://bizmakoto.jp/makoto/articles/1210/16/news050.html>

(注2) <http://bizmakoto.jp/makoto/articles/1212/05/news066.html>

(注3) アメリカ国務省 Foreign Service Institute の調査 (1973)

Carroll, B. J. 1980. *Testing Communicative Performance*. Pergamon Press.

JACET 編『新英語科教育の基礎と実践』(三修社, 2005)

Johnson, K. and K. Morrow (eds.).1981. *Communication in the Classroom*.

Longman.

Savignon, S. J. 1983. *Communicative Competence*. Addison-Wesley.

國弘正雄『英会話・ぜったい音読』(講談社, 2001)